

## 国際情勢：回顧と現状 2008年～2009年

### I. 概況

国際情勢においては、08年後半から米国に端を発した金融危機は全地球的に波及して世界経済の悪化と停滞をもたらし、現段階において依然として経済回復の見通しは立っていない。また、国際的なテロの多発、大量破壊兵器拡散への懸念は依然として継続されているほか、地球温暖化に伴う環境も焦点となっている。

このような中で、北朝鮮は4月に弾道ミサイル実験に続いて5月には第2回目の核実験を実施、我が国をはじめ周辺諸国及び六カ国協議の当事国に大きな衝撃を与えた。その後、国連安保理での制裁決議案は各国との調整を終えた後、6月12日に採択された。当面、各国とも金融・経済危機に対する早急な対策が最優先課題となっている他、①イラク問題をめぐる米国と関係国の動向②アフガニスタン・パキスタンの治安・テロ問題③エネルギー問題に関する米欧・中・ロの動向④中国・インドの台頭と周辺諸国との関係⑤两岸(中国と台湾)関係⑥イランと北朝鮮の核・ミサイル開発⑦地球環境問題等は引き続き重要課題となっている。

米国は08年11月に行われた大統領選挙において民主党のバラク・オバマ候補が勝利して米国史上初の黒人大統領が誕生した。オバマ新政権は発足後、景気後退・内外の金融・経済危機に加えて、テロとの戦い、地球環境、核軍縮、イラク、アフガニスタン、パキスタン、北朝鮮及びイラン問題等、前政権が残した「負の遺産」を受けて難しい舵取りに直面している。外交面では、国連や国際機関を重視しながら諸外国との「対話」、「交渉」、「協調」路線を基軸に、軍事ファクターをややトーンダウンしたいいわゆる「スマート・パワー」外交を鮮明にした。一方、同盟国に対しては内外政策における応分の責任や役割を求めていくことも明確にした。

昨年夏に発生した金融危機は、欧州にも波及した。各国政府は自国の金融機関を保護するために競って預金保護額の引き上げや製造業の保護の対応を講じた。この状況は共通通貨であるユーロを下落させるとともに、政治情勢の不安定化を招来している。特に、英国では、ブラウン政権が歴史的な不人気に悩まされている。ドイツでも今年秋に行われる総選挙を控えて、内政重視の傾向に

ある。フランスのサルコジ政権は、基幹産業に政府が関与するという従来型の経済政策を見直しつつある。

ロシアのメドヴェージェフ大統領は、今年5月に就任1周年を迎えた。内政、外交ともに8年間続いたプーチン路線を継承しつつ、プーチン首相との2頭体制において、大統領が外交・国防を、首相が経済を担当するという基本的な権限分担を維持している。国内では、大統領や下院議員の任期延長等の政治制度改革が進められた。経済では、世界的な金融危機の影響を免れることはできず、原油価格の急落と相まって厳しい状況に直面している。

外交では、欧米諸国とこれまで対立していたNATO拡大、米国のMDシステムの東欧配備などの問題に加えて、ロシアによるグルジアへの侵攻を招いた南オセチア紛争の勃発により「新冷戦」とまで称される関係が悪化した。

日・ロ間は、経済をはじめとする協力関係が拡大する一方、領土問題での具体的な進展は見られない。

中国の胡錦涛政権は「科学的発展観」と安定団結を基本路線として、「和諧社会」(調和のとれた社会)を指向している。昨年の北京五輪、続いての「神舟7号」による有人宇宙船打ち上げ成功という国威発揚を背景に大国としての地位に自信を持ち始めている。一方、エネルギー不足、経済格差の拡大、「三農」問題、汚職・腐敗、失業、労働争議等の問題が山積しており、加えて、少数民族問題に直面している。

国内経済では、世界的な金融危機の影響で昨年のGDP(国内総生産)の伸び率は9.6%と6年ぶりに一桁台に低下した。今年は8%目標を掲げているがその達成は疑問視されている。しかし、諸外国に比較して潜在的な内需によって経済自体への影響は小さい。

外交関係のうち、米中関係では、オバマ政権は、①経済危機から脱却②反テロ・核不拡散③地球温暖化防止等で中国と共通した問題を抱えている。G20金融サミット(4月・ロンドン開催)では、胡錦涛主席とオバマ大統領が初会談を行い、前政権下で始まっていた「経済対話」を「戦略経済対話メカニズム」に拡大することで合意した。

中・朝関係では、北朝鮮が再び核実験を実施したことで外交部は「断固たる反対」の意を表明するとともに、公営のマスメディアを通じて従来と異なった厳しい批判を展開している。ただし、安保理における制裁決議案作成では米同等の対応を重視しながら慎重姿勢を崩していない。

日中関係では、昨年の日中平和条約締結30周年にあたり、胡錦涛主席の国家

主席として10年ぶりの訪日、第四の文書である「戦略的互惠関係に関する日中共同声明」などに署名、首脳同士の定期的相互訪問に合意している。現在の両国関係はおおむね良好に推移しており、環境・エネルギー分野での交流や防衛・安全保障分野での交流も始まっている。

台湾関係では、馬英九政権発足直後に尖閣諸島沖において海上保安庁の巡視船と台湾の遊漁船の接触・沈没事件が発生したが、日・台双方で理性的に対応して解決した。日・台関係は政治的な問題を除く各分野での関係は強化されており、昨年の貿易総額は640億ドルに達し、人的往来も双方で年間100万人を超えている。

北朝鮮は今年4月人工衛星打ち上げを名目とする弾頭ミサイル発射実験に続いて、5月には2回目の核実験を行った。これにより北朝鮮は03年8月に始まった核放棄を目的とする6カ協議枠組みを完全に否定したことになった。北朝鮮を除く当事国は、国連安保理において直ちに対北制裁決議案作成を開始し紆余曲折を経て6月12日ようやく合意に達した。今後は、合意達成後の各関係国の実効性と北朝鮮の出方が焦点となろう。金正日・国防委員長の健康問題とその後継者を巡る動向が関心を集めている。

南北関係では、李明博政権に対する北朝鮮の強硬姿勢によって、両国の対話が中断され、開城工業団地に関する契約を一方的に北朝鮮が無効すると宣言をしている。また、韓国のPSIへの参加発表に反発した北朝鮮は軍事的反撃の可能性に言及、一方、韓国も軍事監視態勢のレベルを引き上げるなど、南北間の緊張は高まっている。

李明博政権は世界的な経済危機による国内経済不況に直面してその対応策に苦慮している。外交面において、人権問題で日本と協調、半島の突発事態対応で米国と密接な関係維持に努めている。

08年12月、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、初の基本法となる「ASEAN憲章」が全加盟10カ国の批准を経て発効したことを受け、15年の共同体実現を目指す態勢を整えた。他方、08年末から09年前半にかけて、議長国タイの政情混乱によって首脳会議の延期・開催地変更などが繰り返される異常事態に見舞われ、主催国としてASEANの信頼性を失うこととなった。結局、首脳会議は09年2～3月にかけて開かれたものの、東アジア・サミットなど域外国との関連首脳会議は再度設定された4月に開催できず10月まで延期されることになった。

対外関係では、09年2月、アジア歴訪の一環としてインドネシアを訪問したクリントン・米 국무長官がジャカルタのASEAN事務局を訪れ(米 국무長官として

は初めて)、東南アジア友好協力条約(TAC)への加入準備を進める方針を表明、東南アジア重視の姿勢を見せたことから ASEAN 側には米国の対東南アジア政策への期待が生まれている。

南西アジアでは、安定化に向けた動きと、不安定化に向けた動きが同時並行的に進行した。パキスタンでは、08年3月にギラニ政権が発足、夏にはザルダリ大統領が選挙によって選出され、表面的には軍が政治舞台から姿を消した。しかしながら、ギラニ・ザルダリ体制は権力基盤が弱く政権運営は困難をきたしている。米軍によるアフガニスタン国境地域の無人機によるテロ掃討作戦で、民間人に多数の犠牲者が出ており、反米感情が噴出している。

一方、インドでは、08年11月にムンバイで大規模なテロ事件が発生してパキスタンの情報機関の関与が疑われ、印・パ間での懸案となっている。

スリランカでは、ラージャパクサ大統領が LTTE(タミール・イーラム解放のトラ)に対する掃討作戦を強化し、09年5月政府軍は LTTE 最高指導者を殺害したことで約25年間続いた同国の内戦は終結した。

中東地域でのテロを中心とした紛争は、その重点がイラクからアフガニスタンに移行していることを受けて、米国は5月11日、駐アフガニスタン米軍のマキャナン国際治安支援部隊(ISAF)司令官を更迭、新たに、統合参謀本部のマクリスタル中將を充てる人事を発表した。これらは、オバマ大統領の下でのゲーツ国防長官による軍事力依存から、軍事と民生支援への新たな戦術転換である。

米新政権は、東欧諸国のミサイル防衛網(MD)等にかかわるロシアとの関係改善やイランとの対話を促進するという「新たな方針」を打ち出している。また、オバマ大統領は欧州訪問の際、チェコでの演説(4月5日)において、公約であった「核兵器なき世界」の実現に向けて核軍縮交渉や包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准、大量破壊兵器の拡散防止強化等を柱とする包括的な構想を表明した。

一方、これに先立ち、イワノフ・ロシア副首相は2月6日、ミュンヘン安全保障会議での演説で、第一次戦略核兵器削減条約(START I)が今年末に失効するのを念頭に、ロシアが提案する新条約交渉に米国が応じるよう求めた。

## Ⅱ. 米 国

### 1. 国内関係

2008年11月4日に実施された「2008年大統領選挙」で、「チェンジ」「イェス・ウィ・キャン」をスローガンに掲げた民主党大統領候補のバラク・オバマ氏が共和党大統領候補のジョン・マケイン氏を破って当選した。オバマ・バイデン正副大統領は1月20日に正式就任した。オバマ大統領は47歳という若さで、米国史上初の「黒人大統領」、現職上院議員の大統領選勝利は非常に難しいと言われ続けてきた中での新大統領誕生であった。オバマ「政権100日」時点でのギャラップ世論調査（4月26～28日）では大統領支持率が63%、不支持率が31%と、不支持率の若干の上昇傾向は見られたものの依然高い支持率を維持している。

この高い支持率には、「同時多発テロ事件」以降の「テロとの戦い」に加え、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を間違った情報に基づいて決断し、出口の見えない閉塞感に喘ぐ米国民のブッシュ前共和党政権に対する「離別ムード」も大きく作用した。折しも、長丁場の「2008年大統領選挙」では選挙戦前半が「イラク問題」、後半は08年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発した「金融・経済危機問題」が大きな争点となり、07年12月から米国経済は「リセッション」に陥っていたことも判明した。こうした相次ぐ事態に対して、オバマ大統領は「チェンジ」を選挙スローガンに国民に支持を訴えた。その結果、史上初の黒人大統領誕生という「オバマ現象」もあり、投票率も60%以上と高い数値になって現われた。

大統領選挙で勝利したオバマ大統領は、12月19日に自らの政権の閣僚任命を終え、民主党予備選挙で最後まで選挙戦を戦ったクリントン上院議員を國務長官に起用。また、同政権が描く「テロとの戦い」がイラクからアフガニスタンに主戦場が移るのを踏まえ、共和党のロバート・ゲーツ国防長官をそのまま留任させた。しかし、商務長官、厚生長官、労働長官に相次いで納税漏れ疑惑などが噴出、閣僚、閣僚級、大使就任に大幅な遅れを伴った。上院本会議の承認を必要とする政治任命201人のうち既に承認済みは65人のみで、閣僚級、大使も含めてまだ多くのポスト就任が実現できていない。例えば、商務長官ポストは、指名されたビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事、ジャッド・グレッグ上院議員が指名を辞退して3人目のゲーリー・ロック前ワシントン州知事がやっと3月24日、厚生長官に指名されたキャスリン・セベリウス・カンザス州知事に至っては「政権100日」を前にした「豚インフルエンザ」騒ぎの

最中の4月28日承認となった。

とは言え、オバマ政権としては、救済企業幹部報酬制限、総額7870億ドルの景気対策法案署名、ヒト胚性幹細胞の研究解禁、グアタナモ米軍基地・テロ容疑者施設の1年以内閉鎖命令、10年8月でイラク米軍撤退宣言など、政権発足当初から数々の大統領令、法案に署名するなど比較的順調な「政権100日」を迎えた。そして、2月24日の施政方針演説では「エネルギー」「医療」「教育」分野の国内政策を長期的に重視する姿勢を明示した。しかし、「100年に1度」と言われる今回の金融・経済危機は1～2年続くと言われると同時に、07年12月からの「リセッション」も手伝って、財政赤字額の拡大、失業率の悪化、マイナス成長、地方銀行の経営破綻、大中小企業の経営悪化、ビッグスリーの救済と自動車産業の構造再編など、実体経済の悪化に歯止めがかからない状態にある。

## 2. 対外関係

09年1月20日まで2期8年間政権を担ってきたブッシュ前政権は「ユニラテラリズム」を軸に、「同時多発テロ事件」以降、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を展開してきた。それに対して、金融・経済危機、リセッション真只中の下でスタートしたオバマ政権は、「スマートパワー」という新しい概念を用いて、国連、国際機関を重視し、「対話」「聞く」「協調」外交を鮮明にした。そうした外交政策に基づいて、地球環境、核軍縮、テロとの戦い、北朝鮮、イラク、イラン、アフガニスタン、パキスタン問題など、山積みされた外交課題でブッシュ前政権との「決別」を試みてきた。外交分野ではクリントン国務長官、バイデン副大統領、オバマ大統領の外遊が目立つ。オバマ政権はブッシュ前政権と亀裂を生じた欧州諸国との関係を修復し、ロシアとは「リセット」、中南米、北朝鮮、イラン、その他各国には「対話メッセージ」を盛んに呼び掛け、水面下でも「聞く外交」を展開してきた。なかでも、オバマ大統領の就任初外遊のカナダに続く、4月の欧州諸国、トルコ、さらにイラク電撃訪問は注目された。同歴訪の4月5日、オバマ大統領はプラハで核廃絶を訴える歴史的な重要演説を行った。また、クリントン国務長官は国務長官として就任初の外遊先に日本、インドネシア、韓国、中国のアジア4カ国を選び、まさにオバマ政権のアジア重視姿勢を鮮明にした。クリントン国務長官は自らの指名承認公聴会で外交政策の基本には「スマートパワー」と「日米同盟」を据えると力説し、麻生首相を最初の首脳としてホワイトハウスに招き、2月24日にオバマ大統領との「米日首脳会談」を実現させた。さらに、国務副長官にジャコブ・ルー元行政管理予算局長（53歳）とジェームズ・スタインバーグ元大統領副補佐官（55

歳)の二人を任命し、中東和平問題特使にはジョージ・ミッチェル元上院議員(75歳)、アフガニスタン・パキスタン問題特別代表にはリチャード・ホルブルック元国連大使(67歳)、北朝鮮特使にはスティーブン・ボスワース元駐韓大使(69歳)と「特使外交」も同政権のもう一つの顔とした。

オバマ政権が最も重視しているのが、対テロ戦争の主戦場をイラクからアフガニスタンに移すことである。オバマ大統領は、大統領選挙期間中に「イラク駐留米軍の戦闘部隊の大半を就任後16カ月以内に撤退させ、アフガニスタンに増派する」と公約した。つまり、治安が改善してきたイラクから駐留米軍を撤収し、それに代わってアフガニスタンへの米軍増派を行い、アフガニスタンを「テロとの戦い」の「主戦場」と位置づけた。現在、対イラク関係では1月1日から「イラク地位協定」が発効し、11年末までの米軍完全撤収も確定した。一方、アフガニスタンには約3万4000人の米兵が駐留しているが、海兵隊8000人、陸軍4000人、支援部隊5000人の計1万7000人を増派し、今後2年間で最大約6万人に増派する計画。イラク問題に加え、イランの核問題、イスラエルとパレスチナ自治区の中東和平問題も依然大きな課題となった。イランの核問題でオバマ政権は「イランとの直接対話」の姿勢を示し、3月20日にはオバマ大統領自らビデオメッセージで「直接対話」を呼び掛けた。国連常任理事国にドイツを加えたイラン問題に関する6カ国協議も継続してきた。ブッシュ前政権が「2008年末まで和平合意目標」と定めた中東和平合意は、同年12月27日からのイスラエルによるガザ地区空爆、ハマス攻撃によって厳しい状況にあったが、イスラエルのネタニヤフ政権発足と同時に再び首脳外交も展開され出してきた。

米国の膝元、中南米外交ではフィデル・カストロ前国家評議会議長(82歳)引退後のキューバ情勢に加え、長期政権を可能にする憲法改正に成功したウゴ・チャベス・ベネズエラ大統領を中心とした対米強硬発言、その動向が引き続き注目された。3月にはエルサルバドル大統領選挙で左派政権であるマウリシオ・フネス大統領(6月1日就任)が誕生し、4月にはエクアドル大統領選挙、5月パナマ大統領選挙、10月ウルグアイ大統領選挙、11月ホンジュラス大統領選挙、12月ボリビア大統領選挙およびチリ大統領選挙と続く。しかし、4月16～19日のオバマ大統領のメキシコ訪問、トリニダード・トバゴで開催の「第5回米州機構(OAS)首脳会議」ではチャベス大統領からオバマ大統領に対して「米国との関係でリセットボタンを押す意志がある」との注目発言。中南米、南米関係においてはキューバ問題が一つの大きな焦点であることが確認されたと同時に、4月にはオバマ政権になっての下院議員団のキューバ訪問、対キューバ制裁措置緩和(4月13日)が見られた。

ロシアとの関係ではグルジア紛争、WTO（世界貿易機関）加盟、エネルギー、ミサイル防衛（MD）計画などが問題としてあった。と同時に、08年5月にブーチン前大統領（現首相）の後任として就任した43歳のメドベージェフ・ロシア大統領と、47歳のオバマ大統領がともに40歳台の若さであり、この若い両国間首脳が混沌とした国際情勢の中であってどのように立ち向かい、協調して行くかが注目された。4月1日にはロンドンで初の「米国・ロシア首脳会談」が実施された。両国間にはブッシュ前政権が中・東欧で進めたMD計画問題があり、バイデン副大統領、クリントン国務長官はこの問題も含めて対ロシア関係は「リセットする時」と発言。当面は年内（12月5日）に失効する「第1次戦略兵器削減条約（START1）」の代わりとなる新条約策定交渉が急務との判断で一致し、既に同交渉も開始された。

アジア・太平洋地域では依然として北朝鮮核問題が大きな課題であった。オバマ政権はブッシュ前政権と同様、日本、韓国、オーストラリア、中国、インド、東南アジア諸国との関係を重視する姿勢を示した。しかし、同地域には北朝鮮の核問題があり、ブッシュ前政権は08年10月11日に「テロ支援国家」指定解除に踏み切ったものの、4月5日には主要国の反対を押し切って弾道ミサイル（テポドン2号）発射を強行、5月25日には06年10月以来2回目となる核実験が行われ、同時にミサイル発射も数回行われた。北朝鮮問題では08年12月に北京で開いた6カ国協議が物別れに終わり、オバマ政権の発足後に仕切り直しと見られていたが、オバマ政権は「核放棄が米朝正常化交渉の前提」と主張。と同時に、オバマ政権は6カ国協議という枠組みは維持したい考えだ。北朝鮮は保有核物質の特定に不可欠な「核計画の厳格な検証」を拒否し続けており、核放棄への道のりは依然として遠い。

6カ国協議議長役の中国との関係では、中国の軍事拡大、人権問題等に対する懸念、警戒感は示されつつも、北朝鮮問題での議長国としての主導的役割に加え、国際金融・経済、地球環境、安全保障、地域紛争などグローバルな問題での責任ある役割分担を求め、それらを巡る両国間の対話、関係は活発化してきた。2月のクリントン国務長官の就任初の中国訪問では気候変動担当のトッド・スターン特使も同行、オバマ政権が中国の環境問題も重視していることを伺わせた。4月1日にロンドンで開催された「第2回金融サミット」ではオバマ大統領と胡錦濤・中国国家主席による初「米中首脳会談」が開催され、今年後半のオバマ大統領の中国訪問、05年8月からロバート・ゼーリック元国務副長官提唱によって開催されてきた「米中戦略対話（次官級）」、ヘンリー・ポールソン前財務長官による「米中戦略経済対話（SED、大臣級、06年12月～



08年5月まで計5回)」が、今年夏からクリントン国務長官が主宰する「米中戦略・経済対話(SAED)」戦略部門(国務省)と、ティモシー・ガイトナー財務長官が主宰する同経済部門(財務省)に分かれて継続開催することが決定した。

次期駐日米大使にはカリフォルニア州でIT企業合併・買収などを手掛ける大物弁護士ジョン・ルース氏(54歳)が指名された。同氏は外交的には未経験者で、日本にはなじみの薄い人物。しかし、オバマ大統領の選挙資金貢献者で、同大統領と直接連絡が取れる立場にある。オバマ政権の外交政策スタッフにはアジア重視、米日同盟重視を鮮明にして外交を主導するクリントン国務長官のほか、カート・キャンベル国務次官補、ジェフリー・ベーターNSC(国家安全保障会議)アジア上級部長、ダニエル・ラッセルNSC日本・朝鮮部長といった知日派、親日派が多い。日本は09年1月1日から2年間、国連安保理非常任理事国に就任し、国連を重視するオバマ政権と対外政策面でも同じ土俵にある。オバマ政権はアジア太平洋地域において日本を同地域の礎、要と考え、北朝鮮の核問題に加え、地球環境、核廃棄、アフガニスタン、パキスタン、イラン、ソマリア沖海賊対策などグローバルな問題での一層の自主的役割に期待を強めてきた。在日米軍再編に伴う沖縄米軍基地合意にはキャンベル国務次官補も深く関わってきており、その履行に期待が強まってきた。

### Ⅲ. 欧州

欧州では、世界的な金融不安により08年後半から急速に景気が後退している。なかでも、ポーランド、ハンガリー、チェコなどの中東欧経済は、ここ数年好調であっただけに落ち込みが激しく、各国の政治も不安定化している。

08年12月、EUは首脳会議で総額2000億ユーロに達するEU共通の景気対策に合意した。EU各国は9月から始まった金融危機に対応すべく、議長国フランスを中心に対応を検討していたが、その過程で主要国間で不協和音が生まれた。EU加盟国がそれぞれ自国の雇用情勢のために自国産業保護を優先させたり、政府による預金保証を争いなどの現象が生まれた。また、大規模な財政出動を主張する英仏と慎重なドイツの対立も目立った。

英国では、ブラウン労働党政権の低迷が目立つ。ブラウン首相は前任者のブレア氏と比べて地味で個人的人気は劣るものの、経済通としての評価は高く、

安定した経済運営が期待されていた。しかし、08年後半の世界的な金融混乱、また、英国の不動産市況の急激な悪化により、長年続いた好景気は終焉した。さらに閣僚のスキャンダルと辞任が相次いだ。

他方、野党の保守党はキャメロン党首の個人的人気も高く、支持率は拡大しつつある。

09年に入ると、労働党の支持率は自民党にも抜かれて3位にまで落ち込んだ。長年にわたり保守党と労働党で政権を独占してきた英国政治では異例の事態である。

昨08年の段階では、ブラウン首相は09年総選挙を検討していたが、労働党惨敗が予想されるなか、実施を見送らざるを得なかった。

ドイツでは、メルケル首相が欧州の中で巧みに調整役を果たしてきたが、08年頃からは09年秋の総選挙を控えて、次第に国内重視の姿勢を示している。環境問題では、EUの環境政策の旗振り役であったが、自国の産業の不振から、姿勢がやや後退している。ロシアによるグルジア侵攻に際しては、厳しくロシアを批判したものの、英国などの強硬姿勢とは一線を画した。自国のエネルギー事情によるものである。また、EUの経済危機対策では、経済大国ドイツに対して大規模な財政出動が期待されていたが、自国の財政事情を優先し、他国から批判された。

国内では、09年秋の総選挙を控えて、キリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)内部で軋みがみられる。もともと保守色が強いバイエルン州のCSUは旧東独出身のメルケル首相との関係が心配されていた。09年2月、グロス経済・技術相(CSU)が年齢問題を理由に突如辞任した。辞任の真相は不明だが、姉妹政党間の微妙な軋みを象徴する辞任劇であると受け止められている。連立与党の社会民主党は、深刻な経済情勢のさなかの辞任劇を厳しく批判した。

しかし社民党も支持率が低迷している。大連立体制下で伸びてきたのは、野党である中小政党である。自民党、左翼党、緑の党は各種世論調査で着実に支持率を伸ばしている。08年9月のバイエルン州議会選挙では自民党が躍進し、CSUとともに州政権に参加した。09年1月のヘッセン州議会選挙では、自民党と緑の党が前回選挙の倍近い得票率を得た。大連立政権により、国民の不満を吸収するのは中小政党だけとなったためである。

フランスは、サルコジ政権が盤石ななか、08年後半はEU議長国として調整役が期待されていた。しかし、この時期が欧州にとって歴史的な経済混乱と重なり、フランスは調整役としての存在感を示すことができなかった。経済混乱の中、各国は自国の利益に走り、保護主義的な風潮も高まった。通貨ユーロ

の下落も招いた。

今回の経済混乱では、サルコジ大統領自身の志向も変化した。07年に大統領に就任したサルコジは、国家が経済に深く関与するフランス型ではなく、米英型の自由な市場経済を指向していた。しかし08年秋に世界的な金融不安が起きると、「ドルはもはや基軸通貨ではない」と発言、新ブレトンウッズ体制を提唱した。また、主要産業に政府が深く関与する従来型のフランス経済に向かう姿勢も見受けられる。

## IV. ロシア

### 1. 国内情勢

昨年5月に就任したメドヴェージェフ大統領は、市民社会の確立や経済的自由の一層の発展を重要課題として掲げ、自らも第一副首相時代に担当した優先国家プロジェクトで実施されている住宅、保健、教育、農業分野における改革を進めるとともに、汚職対策に積極的に取り組んだ。11月には就任後初の大統領年次教書を発表、民主主義の強化を目的に次期から大統領の任期を現行の4年から6年に、下院の任期を同4年から5年に延長するなど一連の政治制度改革を提案、憲法改正を始めとする法整備を順次進めた。

1998年の金融危機以来、好調を維持してきたロシア経済は、世界的な金融危機のなか、原油価格の急落も相まって非常に厳しい状況となった。株式市場の株価は08年、5月にピークを迎えたのち70%以上、下落した。08年のGDPは前半の好調に支えられ5.6%のプラス成長となったものの、09年はマイナス6%と、10年ぶりのマイナス成長の見通しである。11月に成立した09-11年の3カ年連邦予算についても09年単独の予算として再編成され、10年ぶりの赤字予算となった。ロシアにも波及した金融危機に対しては大規模な金融市場安定化策が策定され、産業、雇用支援など追加の経済危機対策も随時取られている。今年に入り原油価格が安定してきたことを受け、ロシア経済への投資も徐々にだが戻りつつある。

北カフカス地域の治安状況は、チェチェン共和国における対テロ作戦終了が今年4月、公式に宣言されたものの、周辺のイングーシ共和国などでは武装勢力による当局者を狙ったテロ攻撃が頻発し、依然として良くない。

軍改革については、セルジュコフ国防相が昨年10月、将官や国防省職員の大規模な人員削減と地上部隊の機構改編を含む12年までの軍改革の概略を明らかにしたが、内部からの反発も根強い。

## 2. 対外関係

欧米諸国との関係は、NATO の東方拡大、米 MD システムの東欧への配備計画、コソボ独立、イラン核開発の問題などをめぐる対立が続くなか、08 年 8 月にロシアによるグルジアへの軍侵攻を招いた南オセチア紛争が発生し、ロシアが南オセチア、アブハジア両地域のグルジアからの独立を承認するに至って、「新冷戦」と称されるまでに悪化した。NATO は今年 3 月、紛争を契機に凍結したロシアとの対話を再開することを決定したが、NATO によるロシア外交追放やグルジアでの合同軍事演習実施がロシアの反発を招き、関係正常化は遅れている。米国で発足したオバマ政権との間では、両国関係をリセットする動きがみられる。一方、エネルギー、軍事技術分野において中国との協力関係を維持するとともに、ベネズエラなど中南米諸国と間で関係の再構築を積極的に図った。CIS 諸国との関係では、ロシアを迂回するガス・パイプラインの建設を進める欧州に対抗する形で、中央アジア諸国とのエネルギー関係をさらに強化する一方、今年度のエネルギー供給に関する交渉で決裂したウクライナに対しては年初よりガス供給を停止、同国を経由する欧州への供給も停止する事態を引き起こした。南オセチア紛争で軍事衝突したグルジアとは外交関係を断絶、グルジアは CIS を脱退した。また、この紛争の発生によってグルジアとウクライナの NATO 加盟問題は後退した。

対日政策については、メドヴェージェフ政権においても変化がみられない。サハリン 2 の LNG 工場完成を機に今年 2 月、麻生首相がサハリンを訪問し、メドヴェージェフ大統領と会談したおり、北方領土問題の解決にあたって「新たな、独創的で、型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致したと日本側によって発表された。日本はロシアからの新提案を待つ姿勢を示している。一方、08 年の日ロ貿易高が 300 億ドルに達するなど経済関係は順調に発展している。今年 5 月のプーチン首相の訪日では、原子力協定、税関協力相互支援協定、刑事共助条約などが調印された。

## V. 中国・台湾

### 1. 中国の内政

胡錦濤政権は「科学的発展観」を指針に、安定第一を基本路線とし、「和諧社会」（調和の取れた社会）実現を目指している。昨年は 8 月の北京五輪開催、9 月の「神舟 7 号」による有人宇宙飛行成功、12 月に海賊対策として中国艦隊がソマリア沖に出航し、大国としての役割をアピールしている。一方、国内

においてはエネルギー不足、環境問題（酸性雨、砂漠化など）、経済格差（都市と農村の格差は3.3倍）、「3農」（農業・農村・農民）問題、汚職・腐敗（昨年起訴された公務員は3万4000人）、失業問題（都市部登録失業者は886万人、農村部出稼ぎ労働者の失業者は約2000万人）、労働争議の増加（昨年審理された案件は前年比93.9%増の28万6221件）などの問題が山積し、昨年3月のチベット暴動や同年8月の新疆ウイグル自治区での武装警察官襲撃事件など民族問題も浮上している。今年には天安門事件20周年、建国60周年などに当たり、思想・言論面で締め付けを強化している。

中国共産党第17期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が昨年10月北京で開かれ、「農村の改革・発展の推進における若干の重大な問題における中共中央の決定」「于幼軍同志（前文化部副部長）の問題に関する中央紀律検査委員会の審議報告」を採択し、都市・農村間の経済格差拡大、当局による不当な土地収用、官僚の汚職・腐敗などに対する民衆の不満解消に取り組む胡錦濤政権の強い意欲を示した。

中国の昨年の国内総生産（GDP）の伸び率は同年秋以降の世界的金融危機の影響で、前年比9.0%の3兆670ドルと6年ぶりに一桁台の成長となり、昨年第4四半期は6.8%、今年第1四半期も同6.1%と低水準になっている。また、昨年第4四半期末の全国都市部登録失業者数は前四半期末に比べ56万人増え、欧米向け輸出も激減している。温家宝総理は今年3月の第11期全人代第2回会議でGDP成長8%前後の目標を示しており、そのために中央政府は昨年11月、2010年までの約4兆元の公共投資（低所得者向け住宅建設など10項目）を発表したほか、消費拡大策（農村における家電普及など）、外需安定措置（輸出信用保険に関する政策の整備など6項目）、就業促進措置（420億元、前年比66.7%増）などを次々と打ち出しており、現状では8%の達成は困難視されているものの、農村の都市化に伴うインフラ整備や巨大な購買力など明るい材料も少なくない。

中国政府が今年1月発表した「2008年版国防白書」については、初めて陸海空軍と戦略ミサイル部隊を独立した章とし、遠洋作戦行動能力を向上させる方針を明記している。今年3月の全人代で報告された国防予算は前年比14.9%増の約4806億8600万元で連続21年2ケタ増を示しているが、研究開発費などを含む国防費の内訳は未だに明らかにされていない。梁光烈国防部長は今年3月、北京で浜田靖一防衛相と会談、関係部門のトップとして初めて公式に空母建設の意欲を示した。

香港関連では、第4回立法会選挙（定数60）が昨年9月実施され、親中派が過半数の37議席を獲得した。一方、民主派は23議席と3議席減らしたが、重要法案の否決に必要な3分の1超は確保した。民主派は選挙戦後半に争点を経済問題に切り替え、曾蔭権行政長官の経済政策に対する批判を強めることで、辛うじて大敗を免れた。天安門事件20周年関連では、犠牲者を悼む大規模な集会が6月4日に開かれ、参加人数は約15万人と過去最多を記録した。金融危機の影響は香港でも深刻であり、今年第1四半期のGDPは前年同期比マイナス7.8%と過去11年で最低となった。

## 2. 外交

米中関係は今年、国交樹立30周年にあたる。01年の米同時多発テロ以降、ブッシュ政権は反テロ・北朝鮮の核・ミサイル問題で中国との連携を深め、首脳交流から外交、安保・防衛、経済など各分野における交流を深化させた。経済面では昨年、中国の米国債保有残高が日本を抜いて世界一となった。今年1月に発足したオバマ政権は、①経済危機脱却②反テロ・核不拡散③地球温暖化防止などの課題に直面しており、中国との協力関係を重視している。中国は、チベットなどの人権問題、台湾政策、貿易・知的財産権問題などで、オバマ政権が中国に不利な政策をとることを警戒しているが、今年2月のクリントン国務長官の訪中は、当面の優先課題は、米経済の立て直しであり、米国はそのためにも中国との協力関係を優先させる方向であることを示している。クリントン訪中後、南シナ海で米海軍調査船が中国海軍調査船から航行妨害を受ける事件が発生したが、米中ともに冷静に対応し、再発防止のため連携することで合意した。

今年4月ロンドンで開催されたG20金融サミットでは、胡錦濤国家主席はオバマ大統領と初会談を行い、ブッシュ政権下で始まった閣僚級の経済対話の枠組みを安全保障、政治、グローバルな問題を含む「戦略・経済対話メカニズム」に拡大することで合意、安定した米中関係の方向に道筋をつけた。金融危機の克服については、両国は協力を強化する方針を確認、積極的な財政出動により国内外の需要を刺激し、保護主義に反対していくことなどで合意した。しかしその一方で、中国は、ドルの価値変動に伴う国益の損失に強い警戒感を示し、基軸通貨ドルに代わる国際準備通貨の創設に向け本格的に検討を進めていることを明らかにした。

中ロ関係では、胡錦濤国家主席とメドベージェフ大統領が昨年5月に署名した「重大な国際問題に関する共同声明」は、反テロや北朝鮮核問題の平和解決な

どに重点を置く一方、ミサイル防衛（MD）計画などでは米国を暗に批判している。双方の「戦略的協力関係」は、安全保障・人権などの分野で引き続き共同歩調がとられ、軍事協力においても強化される方向を示している。また昨年10月、ロシア政府が大ウスリー島（黒瞎子島）の半分を中国に引き渡し、国境問題は全面的に解決された。今年の中ロ国交樹立60周年にあたり、双方は、反テロ合同軍事演習を7～8月にかけてロシアと中国で実施することを決定している。

中朝関係については、北朝鮮が今年4月5日、「人工衛星」を搭載していると主張する長距離弾道ミサイルを発射させた問題で、国連安保理は13日、再発射の自制要求や制裁決議の履行徹底などを盛り込んだ議長声明を全会一致で採択。それに対し、北朝鮮は6カ国協議離脱を表明した。さらに5月25日、北朝鮮が再び核実験を行ったことで、中国外交部は「断固たる反対の意」を表明、6者会談（6カ国協議）の軌道に戻るよう要求するとともに、公営マスメディアを通じて従来と異なった厳しい批判を展開している。ただし、安保理における制裁決議案では米国等の対応を重視しながら、慎重姿勢を崩していない。

日中関係は昨年、日中平和友好条約締結30周年・日中青少年友好交流年にあたり、5回にわたる首脳相互訪問が実施された。また日中双方4000人の青少年が交流年の活動に参加した。日中関係は全般的に良好であり、環境・エネルギー分野での協力が進展しているほか、防衛・安保交流なども始まっている。

胡錦濤国家主席は昨年5月、中国国家主席として10年ぶりに訪日。日中首脳会談では、第4の文書、「戦略的互惠関係に関する日中共同声明」などに署名した。共同声明では、「エネルギー・環境協力を重点とする」「東シナ海を平和・協力・友好の海とする」「北東アジア地域の平和と安定を維持する」「東アジアの地域協力を推進する」などの方向が示された。その後、胡錦濤主席は7月、洞爺湖サミットにおけるG8と関係国首脳拡大会合に出席するため再び訪日。8月には、福田首相が北京五輪開会式に出席のため訪中。10月には、麻生首相がアジア欧州会議（ASEM）出席のため訪中、日中平和友好条約締結30周年記念式典でのスピーチでは、日中「共益」関係の重要性を強調した。麻生首相と胡錦濤主席・温家宝総理との会談では、金融危機への対応で、ドルを基軸通貨とすることで一致、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の際の麻生・胡錦濤会談（リマ）では、国際金融システム改革に努力することで合意した。さらに12月、他の国際会議と切り離れた第1回日中韓サミットが、福岡県太

宰府市で開かれ、3首脳は、金融危機に対し3カ国が共同で対処することで一致、北朝鮮問題や防災対策でも連携強化を確認し、「3国間パートナーシップに関する共同声明」に署名した。

今年4月2日、麻生首相は胡錦濤国家主席とロンドンで会談し、金融サミットの成果を強調し、日中協力を深めていくことを確認したほか、北朝鮮のミサイル問題では中国側に協力を要請した。4月11日には、東南アジア諸国連合（ASEAN）の関連会議出席のため、タイを訪れていた麻生首相が、パタヤ市内のホテルで温家宝総理、韓国の李明博大統領と3カ国首脳会談を行い、北朝鮮のミサイル発射に関する議長声明を早期に採択する方針で一致した。さらに麻生首相は4月29日、中国を公式訪問し、胡錦濤国家主席、温家宝総理らと会談、「戦略的互惠関係」を深化させ、世界的な経済危機、新型インフルエンザ、北朝鮮問題などで連携することを確認した。ただ、今回の会談では、中国側から、靖国神社に供物を奉納した麻生首相に、歴史認識問題を適切に処理してほしいとの注文があり、中国製冷凍ギョーザ事件や東シナ海のガス田開発問題、及び核軍縮などの問題では、中国側から前向きな回答は得られなかった。最近最も懸念される問題としては、尖閣諸島問題がある。昨年末、尖閣諸島付近の日本領海に中国の海洋調査船が侵入した問題について、麻生首相は、福岡での日中首脳会談で、温家宝総理に遺憾の意を表明した。

日台関係については、馬英九氏が昨年5月、総統に就任して1年が経過した。昨年6月には、尖閣諸島沖において海上保安庁巡視船と台湾遊漁船の接触・沈没事故が発生したが、日台双方は理性的に対応して解決した。日台関係は政治的な問題を除く各分野での関係は強化されており、昨年の貿易総額は640億米ドルに達し、人的往来も双方で年間100万人を超えている。今年2月の第16回漁業協議では、双方はトラブル発生時に対応する緊急連絡窓口を沖縄・那覇に設置することで合意した。

### 3. 台湾・兩岸関係

馬英九政権は今年5月、発足1周年を迎え、昨年6月に41%あった馬政権に対する満足度は経済の低迷などにより、今年1月には28%まで低下した。しかし、同年2月の全住民約2300万人に対する消費券（1人3600台湾ドル）配布や、同年5月の中南米諸国歴訪により、翌6月初めのTVBSの民意調査では満足度が47%まで回復した。一方、独立派は今年5月に台北と高雄（参加者数は主催者発表で60万人と20万人）で抗議デモを行うなど、馬英九政権の対中政策に警戒感を強めている。行政院主計処によると、今年4月現在の失業率は5.76%で前月に比べ小幅改善した。その他馬英九総統が国



民党主席に就任する見通しであることについては、兩岸関係に今後大きなインパクトがあると予想される。

昨年の主な出来事としては、呉伯雄・国民党主席が同年5月に訪中し、北京で胡錦濤国家主席と1949年の中台分断後初めての与党トップ会談を行った。これに続き、江丙坤・海峡交流基金会董事長も同年6月に訪中、北京で陳雲林・海峡兩岸関係協会会長との10年ぶりの民間交流機関トップ会談が実現した。7月には中国人の台湾観光も解禁された。一方大陸側からは、陳雲林会長が同年11月、初めて台湾を訪問、双方は直行チャーター便の平日運航、海運直航の解禁などをうたった合意文書に調印、12月には「三通」（通信・通商・通航）が実現した。今年に入り、葉金川・行政院衛生署長が同年5月、マーガレット・チャン世界保健機関（WHO）事務局長の招きを受け、世界保健総会（WHA）に「中華台北」の身分で初めてオブザーバー参加した。

## VI. 朝鮮半島

### 1. 北朝鮮核問題の現状

北朝鮮が08年6月、最大の焦点だった核計画についても申告を行ったことで、北朝鮮の核無能力化プロセスは第2段階に入った。同年10月に平壤での米・朝協議開催を通じて2国が検証方法に関し妥協が成立、米国が正式に対北テロ支援国の指定解除を発表し、プロセスの進行条件は確保された。しかし、12月に米・朝間の事前協議に続いて開催された6か国協議団長会合は、検証枠組みの明文化で合意に失敗し、第2段階措置は当初の終了設定期限（10月）から大幅にずれ込んだ。

09年2月、アジアを歴訪したクリントン新国務長官は、6か国協議を通じて北朝鮮の核無能力化を目指す米国の姿勢に変化はなく、これに加えてミサイルや人権問題についても枠組みの中で積極的に関与することを強調した。また、対北交渉の役割を担ったヒル国務次官補の異動に伴い、スティーブン・ボスワース元駐韓大使を対北政策特別代表に指名した。一方、北朝鮮は、訪朝した米国の民間代表団に対して、6か国協議での合意対象以外の使用済みプルトニウムの全量を武器化したことを示唆したのに続き、09年4月、予告していた人工衛星打ち上げを名目とする長距離弾道ミサイルを発射した。また、ミサイル発射に対する国連安全保障理事会の議長声明と制裁措置に反発、6か国協議への参加を拒否するとともに、寧辺核関連施設常駐の国連ならびに米国の監視要

員に退去を命じて核施設再稼働を宣言した。5月には06年10月以来、2度目の核実験を実施した。北朝鮮を除く関連5か国は、国連安全保障理事会での対北非難決議案の作成に取りかかり、6月12日に合意に達した。

## 2. 北朝鮮動向

08年9月、韓国発の「金正日国防委員長、8月に脳血管系統の病気で入院、手術」報道とその後の国家創建記念60周年（9月9日）行事不参加により、金正日委員長の重病説は急速に拡散した。また、09年1月、金正日委員長が訪朝した王家瑞ら中国共産党中央対外連絡部代表団との会談や午餐会に参加したことで、とりあえず権力掌握維持が確認された。

しかし、最近では金正日委員長の健康問題とその後継者をめぐる動向が新たに浮上している。

内政面では、09年2月に金正日委員長の名義による国防委員会と党中央軍事委員会決定を通じて、国防委員会人民武力部長に金永春（キム・ヨンチュン）朝鮮人民軍大将を、朝鮮人民軍総参謀長に李泳浩（リ・ヨンホ）大将をそれぞれ任命した。3月に行われた国会議員選挙にあたる最高人民会議第12期代議員選挙では、金正日委員長を始めとする687名の代議員を選出したが、当選者名簿の中には後継者問題で注目される金正日委員長の3人の息子は含まれなかった。選挙後1か月後に行われた最高人民会議第1回会議では、金正日を国防委員会委員長に再推戴するとともに4名の副委員長と8名の委員を選出した。また約10年ぶりに現行憲法の修正、補充を行ったが、5月末現在、憲法の全文は発表されていない。

経済面では、中国への経済依存体制は依然として続いてはいるものの、エジプト資本による携帯電話事業再開と合弁銀行設立や、ロシアの支援による朝・露国境間の鉄道整備事業の開始、外務省、貿易省代表団の東南アジア諸国歴訪など、多元的な経済外交を模索する動きが目立った。また、米国の対北テロ支援国の指定解除の流れに乗ってイランとの外交が活発化しているほか、国連各機関の対北支援事業の一部再開も決定された。国内では大きな自然災害が無く、08年度の国内食糧生産は数年ぶりに好転したとされるが、国際機関や周辺各国の支援なしに国内需要を満たすことが不可能な状況に変化はない。

対日関係では拉致問題で日朝が対立し、日本が6か国協議で合意した対北支援を拒否するなど、膠着状態が続いている。

## 3. 南北関係

南北関係は、核問題解決を対北経済協力の前提条件にし、北朝鮮の人権問題に関する国際世論に同調する保守系ハンナラ党の李明博（イ・ミョンバク）大

統領の政策に北朝鮮側が反発、盧武鉉（ノ・ムヒョン）前政権時代の良好な関係は崩壊し南北政府レベルの対話は中断状態に陥っている。08年に開始10周年を迎えた金剛山観光事業も、北朝鮮兵士による韓国人観光客の射殺事件をきっかけに事実上中断された。また北朝鮮当局は、韓国民間団体の「共和国誹謗」ビラ散布の放任などを理由に08年12月から南北軍事境界線の陸路通行を遮断したのに続き、金剛山観光地区と開城工業団地駐在の韓国側駐在人員を選別的に追放し、経済・観光事業目的の韓国側人員の出入り時間も厳しく制限して南北間鉄道の南側車輛運行も遮断した。09年に入り、朝鮮人民軍は、参謀部声明を通じて黄海側の「北方限界線」（NLL）の無効を宣言し、韓国の「大量破壊兵器拡散防止構想」（PSI）への全面参加発表に反発し、軍事的攻撃の可能性に言及するとともに、朝鮮半島停戦（休戦）協定の無効も主張した。

一方、韓国側は、民主党前政権時代に棄権し続けてきた国連での対北朝鮮人権決議案に初めて賛成票を投じ、朝鮮戦争以降に拉致された韓国人の存在を主張する姿勢をとるとともに、政治的な南北和解を主張する韓国団体の訪朝を不許可にするなど、前政権時代と比べると厳しい姿勢を維持している。また、北朝鮮の核実験を契機に、PSIへの全面参加を表明、これに反発する北朝鮮の武力行使を警戒し、北朝鮮軍への監視体制レベルを引き上げる措置をとった。

現在開城工業団地そのものの機能は維持されてはいるが、北朝鮮当局が工業団地に対する制限措置を一方的に行使したのに加え、工業団地に関する南北間の契約を無効化すると宣言したことで、北への負担費用増額を懸念する一部韓国側企業の公団撤退の可能性も出てきた。また、北朝鮮側の受け入れ拒否によって、韓国政府の08年の人道次元での対北食糧直接支援は9年ぶりにゼロとなった。

#### 4. 韓国動向

09年に入り、李明博大統領は経済再生に主眼を置いた内閣改造を行い、国内銀行への公的資金注入を決定し、ワークシェアリング導入も検討するなどの経済対策に着手しているが、先行きは不透明だ。政治面では、党内での大統領候補者選出争いとその後の総選挙での出馬候補公認問題でしこりを残した朴槿恵（パク・クンヘ）元代表系議員との微妙な関係により、挙党一致での政策運営に支障が生まれ、09年4月に行われた国会の再・補欠選挙（5議席）でハンナラ党は1つの議席も確保できなかった。加えて、不正献金疑惑で検察の取り調べを受けていた盧武鉉・前大統領の自殺をきっかけに、野党民主党が李明博政権への攻勢を強める可能性が強まり、政局の混乱も予想されている。外交面では、世界的な経済危機への対処という目標の下で、従来なら歴史認識の問題が顕在化する危険を常に孕む対日・対中外交を実務的に推進、初めて独立し

た形での3国首脳会談（日中韓 於福岡）を実現した。また人権問題重視政策の側面では日本と協調し、北朝鮮との関係悪化に対応する意味で米国との密接な関係維持に努めており、対外関係はおおむね良好な状態にある。

## Ⅶ 東南アジア

### 1. ASEAN主要各国にとっての課題、注目点

タイでは06年9月軍事クーデターで政権の座を奪われたタクシン元首相の後継を自任するサムック政権に反対する「民主主義市民連合（PAD）」が08年5月末以降活動を拡大。8月末にはバンコク市内の国営テレビ局を占拠、放送を中断させたほか首相府ほか、農業・協同組合省、運輸省、財務省、首相官邸、国家警察本部を包囲。南部では傘下組織がプーケット、ハジャイ、スラッターニーの空港を占拠した。こうしたなかサムック首相はテレビ料理番組出演が首相の兼業を禁ずる憲法違反にあたると判定され失職。後任にタクシン元首相の義弟ソムチャイ副首相兼教育相が9月18日就任した。しかし、PADは首相府占拠を続け、閣議がドンムアン空港で開かれる異常事態が続いた。PADはソムチャイ首相が会議出席のため国外滞在中の11月24日支援者約20,000人を動員して国会議事堂を占拠。翌日にかけてドンムアン空港やスワンナプーム国際空港を閉鎖に追い込んだ。さらに憲法裁判所は12月2日・ソムチャイ首相が所属するパラシット・プラチャーチョン党の解党を評決。規定に基づきソムチャイ首相も失職することとなった。タイ下院は12月15日、特別国会を開き、失職したソムチャイ前首相の後任に下院第2党、民主党のアピシット・ウェッチャチャー党首を選出。同党首は17日・第27代首相に就任した。

一方、反タクシンのPADの動きに対抗し、親タクシンの「反独裁民主主義同盟（UDD）」が展開した今年3月26日～4月14日の反政府抗議デモは、パッタヤーのASEAN+3等関連首脳会議を中止に追い込むなどの高まりを見せたが、ソムチャイ前政権時とは異なり軍はアピシット政権支持の立場をとった。

アピシット首相は、たった1人の幹部の汚職確定によって所属政党の解散が実現するような厳しい取り決めを含む07年憲法の改正を提案。また、同憲法の規定によって公職追放を受けているタクシン元首相派の大物政治家らに対する「恩赦」を提案することによって“国民和解”への道筋を探る動きを見せ始めた。

インドネシアでは09年4月9日、総選挙が行われ、ユドヨノ大統領の支持母体・民主党がユドヨノ人気に乗って現在の第4党から第1党（150議席）に大躍進する一方、カラ副大統領のゴルカル党は第1党から第2党（107議席）に、ユドヨノ最大のライバルのメガワティ前大統領率いる闘争民主党は第2党から第3党（95議席）にそれぞれ転落した。イスラム系では2大イスラム団体の流れをくむ政党が伸び悩む中、急進派の福祉正義党が第4党に浮上。プラボウォ元陸軍戦略予備軍司令官（元スハルト娘婿）のグリンドラ党、ウィラント元国軍司令官のハヌラ党は新党ながらも健闘し、ともに議席を得た。

7月8日の大統領選は国会選挙で得票率25%以上または獲得議席が定数（560）の20%以上の政党または政党連合に候補者擁立資格があり、単独で擁立可能となった民主党はユドヨノとペアを組む副大統領候補にテクノクラートのブディオオノ中央銀行総裁を起用。カラ副大統領は・前回04年ゴルカル公認大統領候補だったウィラントを、メガワティ前大統領はスハルト政権下で民主化弾圧・人権侵害に関与したとされるプラボウォをそれぞれ副大統領候補とし、合計3組の正副大統領候補が届け出た。

最近の有力世論調査でも・ユドヨノ支持が7割に達する結果が出ており、大統領選は決選（9月8日）を待たずに7月に決着が付く可能性もある。世界的な景気後退の中、財政・金融専門家であるブディオオノの起用で経済政策への期待が高まる一方、副ポストに意欲的だったイスラム系政党の反発や、貧困層に訴えるライバル陣営による「新自由主義者」のネガティブキャンペーンの可能性など、今後の世論の動向が注目される。

09年1月、少年時代を首都ジャカルタで過ごした経験を持つオバマ米新大統領が就任。2月には元大統領夫人H・クリントン米新国務長官が、就任後初の外遊でインドネシアを訪問し、世界最多のイスラム人口を抱えるインドネシアの指導的役割に期待を表明した。

02～05年にインドネシアで毎年発生したイスラム過激派ジェマー・イスラミア（Jemaah Islamiyah=JI）による大規模爆弾テロは、06年以降発生しておらず、08年には第1次バリ島爆弾テロ（02年）の実行犯3人に対する死刑が執行されたが、心配された報復テロも起きなかった。しかし08年末からのイスラエル軍によるガザ攻撃、オバマ政権によるアフガニスタンへの米軍増派など、東南アジアのイスラム教徒を取り巻く国際情勢に明るい兆しはない。08年には南スマトラでシンガポール人JIを含む過激派が大量逮捕されており、国際情勢の変化や過激思想の流入が再びインドネシア国内で暴力を引き起こす危険性は依然残っている。

ミャンマー軍政は08年5月26日、新憲法の採否を問う国民投票を実施し、92.48%の賛成で承認された。新憲法に基づき、10年には総選挙が行われることになり、軍政

は既に有権者の約 7 割が構成員とされる翼賛組織・連邦団結発展協会USDAの政党化の準備を進めているとされる。一方、08年10月頃から、民主化活動家ら200人以上に次々と長期の禁固刑の判決を下して、総選挙を前に、民主化勢力を徹底的に封じ込める狙いがあるとされた。こうした中、スー・チー女史率いる最大野党・国民民主連盟NLDは09年4月29日、党の会議を行い、①スー・チー女史を含む政治犯の釈放、②新憲法の非民主的な条文の改正、③国際的な選挙監視団の受け入れなどの条件を整えば、10年の総選挙に参加するとの声明を発表。NLDがこれまで主張してきた90年総選挙結果に基づく国会の開会には言及しておらず、大きな変化と見られた。しかし、その直後の5月14日、自宅軟禁中のスー・チー女史が外国人を自宅に滞在させたとして国家防衛法違反の罪で拘束、インsein刑務所に移送され、裁判にかけられた。ニャン・ウィン外相は08年7月のASEAN外相会議の席上、スー・チー女史の軟禁解除時期について、法的期限を迎える09年5月から「約半年後」になる可能性に言及していたが、軍政は軟禁措置の期限切れを前に有罪判決を下し、拘束を継続する意向とされた。一方、国連のガンバリ事務総長特別顧問が08年3月、8月、09年1月、軍政と民主化勢力との対話仲介のためミャンマーを訪問したが、8月の訪問ではスー・チー女史からも会談を拒否され、タン・シュエ議長とはいずれの訪問でも会えず、国連の仲介外交は暗礁に乗り上げた形となった。

一方、08年5月2日から3日にかけて大型サイクロン「ナルギス」がミャンマーを直撃、軍政は6月24日、死者約8万4537人、行方不明者約5万3836人と発表した。復興に向けた初期段階措置として今後3年間に10億ドルが必要と総括されたが、軍政に対する反発や不信感から、国際社会の対応は依然厳しいままとされている。

この他、対外的には、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係を強化。特に中国とはミャンマー横断石油ガスパイプラインの建設で合意、既に着工したとされる。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、インド、ロシアとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もある。また、07年4月に国交を回復した北朝鮮とは、08年10月にニャン・ウィン外相が訪朝、翌11月にはキム・ヨン・イル外務次官が訪緬するなど関係を深めた。一方、日本政府は、08年5月のサイクロン被害に対し、ヤンゴン川などでの沈没船のマッピングなどを行い、これに基づき、内陸水運網の整備、港湾施設の修復、沈没船の引き上げ、河川の浚渫をまとめて災害時の人道援助として実施する。さらに、10年の総選挙での民主化進展を条件に、軍政に対する経済援助の凍結を11年にも解除する方針を固め、ネーピードー-ヤンゴン間の鉄道を電化する技術と資金数億円を供与する。

ベトナムは、09年1月にベトナム共産党第10期中央委員会第9回総会(9中総)を開催、政治局に思想担当のトー・フイ・ズア党中央宣伝教育委員長(書記局

員兼務) を加え計 15 名に、書記局にハー・ティ・キエット党中央大衆動員委員長、ゴー・バン・ズ党中央委事務局長の 2 名を補充し計 10 名にそれぞれ増員、さらに、ファム・ビン・ミン党中央委員候補 (外務次官) を中央委員に格上げした。今回の人事は、現在の指導部の任期 (06~11 年) 半ばに当たることから、次期 11 年の第 11 回党大会を見据えたものとして注目された。

対外関係では、対中関係に関し、99 年 12 月に締結された陸上国境画定条約に基づき、08 年末までに、陸上国境の全線で国境標識の設置を終了させ、陸上国境問題は基本的に解決された。一方、南シナ海の領有権問題では、08 年 5 月の中国海南島での大規模原潜基地建設情報や 09 年 3 月の海南島沖合での中国海軍艦船による米海軍調査船の調査妨害で中国側が軍艦を改造した漁業監視船を南シナ海に派遣したことに対し、南シナ海での中国の軍事的影響力拡大の動きと懸念し、警戒。なお、07 年 12 月にはハノイの中国大使館とホーチミン市の中国総領事館で、中国の南シナ海での三沙市設置情報や軍事演習に抗議する異例の反中国デモが発生している。

日本との関係では、09 年 4 月にノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長が訪日、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日越共同声明」を発表、平和目的の原子力利用や宇宙開発など新たな分野での協力も確認した。また、同年 2 月には皇太子が訪越するなど、両国要人間の往来も頻繁に行われた。一方、日本の ODA で建設中のメコン河架橋・カントー橋の橋桁崩落事故 (07 年 9 月 29 日、死者 55 人、負傷者 79 人) や日本のパシフィックコンサルタンツインターナショナル (P C I) 社がホーチミン市での ODA 事業受注に際し同市高官に高額な賄賂を贈った汚職事件が発生。前者では工事受注の日本側の管理責任が指摘されたり、後者では、日本政府が 08 年 12 月に事件の解明と十分な再発防止策が行われるまで ODA (新規円借款) を凍結すると発表すると発表した。崩落事故では 08 年 8 月、事故は「通常的设计では予測困難」とのベトナム国家事故調査委員会の最終報告を発表し、工事を再開。また、P C I 汚職事件では 09 年 2 月、ベトナム側が関係者を職権乱用の容疑で逮捕、起訴し、再発防止策を公表。これを受け、日本政府は 2 月末に ODA の再開を決定、3 月 31 日に 08 年度分の新規円借款として総額 832 億 100 万円の供与に関する関係書簡が交換された。

マレーシアでは、09 年 4 月、最大与党「統一マレー国民組織 (UMNO)」のナジブ・ラザク党首が第 6 代首相に就任した。アブドラ前政権下の 08 年総選挙で明らかになった与党の大幅な「退潮」傾向を反転させるという重い課題を背負ってナジブ政権は始動したが、これまでに行われた下院、州議会の補選結果を見る限り、首相交代による人心一新の効果は期待されたほどには表れていない。

ナジブ首相は就任直後から、「一つのマレーシア (One Malaysia)」建設を掲げ、マレー系国民を優遇する「ブミプトラ政策」の緩和に動くなど、少数民族（中国系、インド系）の与党離反が顕著といわれる中、民族融和に特に配慮した政権運営の姿勢をアピールしようとしている。

## 2. オセアニア

09年5月、太平洋の島嶼国など17カ国・地域が参加する第5回日本・太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議（太平洋・島サミット）が北海道占冠村で開催され、気候変動問題などに連携して取り組む「太平洋環境共同体」の構築を謳った首脳宣言「北海道アイランダーズ宣言」を採択した。麻生首相は会議で、島嶼国・地域の環境対策や人材育成のために3年間で500億円を支援する方針を表明した。台湾との外交合戦を背景に中国が南太平洋地域に外交攻勢を掛けていることをにらんで、日本としても太平洋諸国を重視する姿勢を鮮明にした形だが、今回、環境分野を協力の柱に据えて、中国の援助外交との差別化を図った。なお、日本政府は、総選挙延期などを受けてPIFの加盟資格を停止されたフィジー軍事政権の首脳の招待を見送った。

## Ⅷ 南西アジア

### 1. 南アジア地域協力連合(SAARC)

南アジア地域協力連合(SAARC)は、08年8月にコロンボ(スリランカ)で第15回首脳会談を開催した。首脳会談後に発表された共同宣言では、あらゆる形態でのテロリズムに反対すること、および貧困対策が強調されている。SAARCはムンバイでのテロ事件や、スリランカでの内戦にともなうテロ事件に対して、国際機構としての声明を発出することさえなく、何ら有効な方策を採ることはなかった。

### 2. 主要各国にとっての課題、問題点

インドでは、08年11月26～29日にかけて、西部の主要都市ムンバイで武装勢力による大規模な立てこもり事件が発生、治安当局との間で大規模な市街戦が発生し、日本人1名を含む195名が死亡、3000名以上が負傷した。武装勢力の実態について、インド政府は、パキスタンの情報機関であるISIの支援を



受けたラシュカレタイバであると主張した。他方、パキスタン政府は、武装勢力とのつながりを全面的に否定、両国間で非難応酬が繰り返され、両国関係が一時緊迫した。テロ事件の真相解明、とりわけ武装勢力の実態解明が今後のインドの内政、とりわけテロ対策を展望する上で鍵となる。また、08年9月に米下院は、05年に印米間で合意していた印米原子力協定を承認し、米国によるインドに対する民生用原子力技術の供与が可能となった。本協定については、NPT体制の根幹を揺るがすものであるとの批判がある一方で、増大する国内の電力需要を満たすためには原子力発電が不可欠であるとする意見もある。

パキスタンでは、延期されていた総選挙が08年2月18日に行われた。開票の結果、パキスタン人民党(P P P)が過半数議席は確保できなかったものの、第一党となり、同党所属のムハンマド・ユースフ・ギラニが同年3月24日に首相に選出された。8月には、ムシャッラフ大統領が辞任し、大統領選挙が行われた。その結果、ブットーの夫であるアシフ・ザルダリが大統領に選出された。同国では99年のムシャッラフ陸軍参謀総長による無血クーデター以降、軍が政治に強く関与していたが、今回の総選挙と大統領選挙によって、軍が政治の表舞台から姿を消した。

バングラデシュでは、07年1月に総選挙が予定されていたが、政党間の対立抗争が激化し、同年1月にアーメド大統領が非常事態を宣言し、総選挙の無期延期を発表した。その後、ファクルッディン・アーメド元中央銀行総裁が選挙管理内閣首席顧問(首相に相当)に任命された。同選挙管理内閣は、ハシナ、ジア両元首相の逮捕(後日、釈放)を含む不正・汚職対策、約8,100万人分の写真付き選挙人名簿の整備、政党との対話等、自由公正な選挙の実現に向けた種々の取り組みを精力的に実施した結果、08年12月29日、総選挙が実施され、前野党のアワミ連盟が大勝し、日本を含む国際選挙監視団が注目する中、09年1月6日、ハシナ新首相の下にアワミ連盟内閣が発足した。

スリランカでは、05年11月にラージャパクサが大統領に就任し、従来から反政府活動を行っていたLTTE(タミル・イーラム解放のトラ)との全面的な対決政策を鮮明にした。07年11月にはLTTEの有力指導者タミルセルバン政治局員を爆殺し、LTTE掃討作戦を強化した。08年12月には、LTTEを同国北東部沿岸の支配地域に追い詰めた。LTTEは最大5万人ともされる民間人を「人間の盾」として支配地域に留め、抵抗を続けたが、政府軍は09年5月18日、LTTE最高指導者プラバカラン議長と後継者と見られた長男(アンソニー空軍参謀長)を殺害。LTTEが“独立宣言”をした87年以来約7万人が

死亡した内戦は終結した。L T T Eは大半の幹部を失い、最大 1 万 2,000 人とされた戦闘員は 200～300 人に激減し逃亡。国内に 200 人、欧米など海外に 2,000～3,000 人のシンパが居るとされるが、帰国や本国送金も制限されており、組織的な抵抗が続く可能性は低いと見られている。

ネパールでは、08 年 4 月に日本も参加する国連ネパール政治ミッション(U N M I N)の支援を受けて憲法制定議会選挙が実施された。その結果、同年 5 月に王政の廃止と連邦共和制の導入を柱とする新憲法が採択された。同年 7 月に新憲法に基づく大統領選挙が行われ、ラムバラン・ヤーダブが初代大統領に選出された。同年 8 月にはネパール共産党マルクス主義派(マオイスト)議長であるプラチャンダが首相に選出された。8 月中旬、同国東部を流れるコシ河が決壊し、同国政府の発表によると、10 月までに 7 万人が被災した。さらに 12 月には同国東部で鳥インフルエンザの発生も確認されている。

ブータンでは、08 年 8 月に同国初となる全 34 条からなる憲法を採択、公布された。11 月には、憲法に基づいてワンチュク国王が即位した。憲法では、ワンチュク国王が提唱する国民総福祉概念が国家の基本理念とされ、環境保全が強調されている。その半面、国王に反対する国民による活動が厳しく制限されている。

モルディブでは、08 年 10 月に大統領選挙が行われ、決選投票の結果、野党モルディブ人民民主党(M D P)党首モハメド・ナシードが、78 年以来大統領の座にあった現職のマウムーン・アブドゥル・ガユームを破り、大統領に選出された。現職のガユーム大統領敗北の要因として、汚職や政治的腐敗が指摘されている。

アフガニスタンでは、04 年 12 月に大統領に就任したハミド・カルザイの元で国づくりが行われているものの、治安の悪化に歯止めがかかっていない。米国の調査機関の統計では、同国駐留米軍兵士の死者数は、07 年には 117 名であったが、08 年には 155 名と増加している。08 年 11 月の米国大統領選挙で勝利を収めたバラク・オバマは、海外に展開する米軍兵力の重点をイラクからアフガニスタンに移し、アフガニスタンに 3 万人の米軍兵力を増派して、テロとの戦いを遂行することを公約としている。オバマ米政権の発足によって、アフガニスタンがテロとの戦いの最前線となった。

## IX. 軍事情勢

新任のオバマ大統領は1月20日(日本時間21日)の就任演説で、“イスラム世界に対して、私たちは共通の利益と相互尊敬という理念に基づき、新しいやり方を目指す”と述べ、イスラム社会との対話の必要性を強調した。またオバマ政権高官は、ドイツのミュンヘンでおこなわれた安全保障会議(2月8日)で、旧東欧諸国へのミサイル防衛網(MD)の構築等に係るロシアとの関係改善やイランとの対話に意欲を表明するなど米外交の「新しい基調」を強調した。

一方、この米国の動きに連動し、ロシアのイワノフ副首相は2月6日のミュンヘン安全保障会議で演説し、第1次戦略兵器削減条約(START1)が年末に失効するのを念頭に、ロシアが提案する新条約交渉に米国が応じるよう求め、双方の歩み寄りによる解決を促した。

米国家情報会議(NIC)が08年11月20日公表した世界情勢予測では、25年の世界で米国が「最も強力な国」であり続けるとしながらも、米国の支配力が低下し、中国、インドが米国と並び立つ「米・中・印」時代の到来を示唆した。

中東の地域紛争の重点がイラクからアフガニスタンへ移る中で、ゲーツ米国防長官は5月11日、アフガニスタン駐留米軍の最高位にあるマキャナン国際治安支援部隊(ISAF)司令官を更迭し、新司令官に統合参謀本部のナンバー3で、筆頭部長のマクリスタル中將を充てる人事を発表した。戦闘中の司令官が事実上解任されたのは、マッカーサー連合軍最高司令官以来と言われ、異例の措置と言える。大幅な増派を主張するマキャナン司令官と、オバマ大統領の新戦略の下、軍事力に依存する戦術に慎重なゲーツ長官との間で不調和音が生じていたとされる。ゲーツ長官は当面は追加増派せず、軍事と民生支援の両面でアフガン戦略を進める考えを表明している。

### 1. 米国軍事情勢

オバマ政権が09年5月7日、議会に提出した2010会計年度(09年10月—10年9月)の予算教書で10年度国防予算総額を約6,640億ドルと発表した。この予算にはイラクやアフガニスタンの戦費約1,300億ドルが含まれる。この内のアフガン戦費(650億ドル)がイラク戦争開始以来、初めてイラク戦費(610億ドル)を上回った。イラクやアフガニスタンでは使われていない最新鋭ステレス戦闘機F-22 ラプター等の調達が打ち切られる一方で、無人機等の支出が増え、特殊部隊の要員も増強されるなどアフガンでの対テロ戦を重視した予算配分となっている。また、在日米軍再編の柱の一つである海兵隊のグアム移転事業費として3億7,800ドルが計上された。予算案に事業費が盛り込まれたのは初めてで、14年までに予定される在沖縄海兵隊員と家族のグアム移転に向け、米側の移転作業が本格化する。なお、移転費用は、日米両政府が共同で負担し

日本側が最大 28 億ドルを拠出することになっている。ミサイル防衛(MD)では、その予算を前年度比 13%減の 78 億 2,600 万ドルとした。この結果東欧への配備計画を凍結したほか、技術上の問題を抱えた多弾頭型ミサイル防衛システム(MKV)計画なども中止となった。配備計画の凍結は、年内にも失効する第 1 次戦略兵器削減条約(START1)に代わる核軍縮交渉を睨んだ措置と見られる。

## 2. 中国軍事情勢

中国政府は 09 年 1 月 20 日、2 年振りの国防白書「2008 年中国の国防」を発表した。「強大な海軍の建設に努力する」と明記する一方で「宇宙、電磁空間の安全を守る能力を高める」とも指摘し、宇宙・サイバー戦への対応に重点を置く方針も示した。これに伴い中国は 09 年から初の国産空母 2 隻の建造に着手し、15 年の完成を目指すとしている。これに連携し海南島に於ける亜龍湾に於ける第 2 原子力潜水艦・空母基地の建設及び海空軍基地の拡充並びに 11 年に完成が予定される中国国産北斗衛星測位システム網の構築が注目される。

胡錦濤国家主席は台中再統一のための会合(08/12/31)の席上、「台湾と中国との旧軍の人事交流、相互信頼を確立するため軍事及び安全機構の設定を探求すべきである」との信頼造成措置を提唱した。これに基づき中台両国政府は、軍事ホットラインの設立、重要な軍事演習の事前通報、退役軍人の相互訪問、学校(院校)及びシンクタンクでの人事交流、軍事学術研究の共同研究、非伝統的安全領域に於ける軍事協力、対テロ演習等を検討していると見られる。

## 3. 朝鮮半島軍事情勢

北朝鮮は 5 月 25 日、朝鮮北東部の咸鏡北道豊溪里で第 2 回目の核実験を強行した。朝鮮中央通信は「爆発力と操作技術において新たな高い段階で実施された」と報じた。このような北朝鮮の核実験、短距離ミサイルの発射や韓国との軍事衝突も辞さないとする姿勢を受け、米韓連合軍司令部は 5 月 28 日、北朝鮮情報の監視態勢をレベル 2 に引き上げた。これにより北朝鮮を監視する態勢が一段と強化され、南北間の緊張が高まっている。

## 4. ロシア軍事情勢

近年ロシア海・空軍は、ベネズエラ海軍とカリブ海での共同演習(08/11/10~/14)、ベネズエラ首都カラカスへの遠距離飛行(08/09/17)や地中海での海軍演習及び南太平洋への哨戒活動等、国外に於ける軍事活動を復活させている。プーチン首相は 08 年、“ロシア海軍は少なくとも 3 隻の空母を必要としている。これ等空母は原子力空母を想定している”と述べている。ロシアの海外基地建設の動向としては、アブハジアに於ける陸・海・空軍基地、イエメンの旧ソ連

軍基地があったソコトラ島及びシリアのタルトゥース港或いはラタキア港が黒海艦隊の常駐基地として検討されている模様である。

## 5. 中東軍事情勢

### (1) イラク軍事情勢

09年1月末に行われたイラクの地方議会選挙でマリキ首相の会派が圧勝した。マリキ首相は、08年米国と結んだ治安協定で米軍の撤退期限を「11年末」とし、イラクの主権を強く打ち出した姿勢が評価されたものと見られる。一方オバマ大統領は、2月27日、ノースカロライナ州の海兵隊基地で演説し、イラク戦争の終結に向けた新戦略を発表した。10年8月までに駐留米軍の戦闘部隊10万人前後を撤退させ、戦闘任務を終了すると述べた。また、非戦闘任務に就く残留部隊も、11年末までに撤退するとした。現在のイラク駐留米軍は14万人強である。イラク政府の統計によれば09年1月の民間人死者は138人と03年のイラク戦争開始以降最少となり、治安の改善が進んでいると見られる。

### (2) アフガニスタン軍事情勢

国連アフガニスタン支援派遣団(UNAMA)が2月17日公表した報告書によれば、08年にアフガニスタンの武装勢力で死亡した民間人は07年より4割近く多い2,118人に達し、01年にイスラム原理主義のタリバン政権が崩壊して以降、最悪となった。

また米国防省の09年2月2日付の議会報告によれば、08年のアフガンでの武装勢力による攻撃件数は07年比で33%も増加している。このため、マレン米統合参謀本部議長は08年12月20日、訪問先のアフガニスタンで、「2万～3万人規模(4個旅団規模)」の米軍兵力を09年夏までに同国へ派遣する計画を明らかにした。この一方で、バイデン米副大統領はドイツ・ミュンヘンでの安保政策会議で2月7日、イランの核開発問題の打開に向けイランに直接対話を呼びかけると共に、アフガンでの軍事・民生支援などの懸案で新たな「協議」を模索し始めた。

### (3) パキスタン軍事情勢

パキスタン軍は、09年1月下旬、イスラム保守派の武装勢力に乗っ取られた北西辺境州のスワート渓谷の奪回作戦を開始したものの、2月16日には州政府と武装勢力側が停戦に入ることで合意を見た。また米国の強い圧力のもと昨年8月からパキスタン国軍と治安部隊が掃討作戦を展開している政府直轄部族地域の情勢も予断を許さない状況が続いている。